

温室効果ガス半減目指し

革新技术計画へ有識者会議

経産省

ゼロエミ石炭火力発電など

経済産業省は、政府が掲げる2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を半減させるとの目標達成を目指し、「エネルギー革新技術計画」を年度末に策定する方針を打ち出した。

CO₂の大幅削減に向け、革新的エネルギー技術開発の方向性と国際連携のあり方などを検討する考え。有識者会議を来月末にも設置、検討を開始する。来年7月に開かれる北海道洞爺湖サミットで新

技術計画の提案を行う。

検討を進める新技術は、ゼロエミッション石炭火力発電、CO₂を地下に封じ込める技術、低コストで発電効率が高い太陽光発電などを想定している。来年度以降の10年間を第1期とし、新技術開発を重点化事業に据える考えだ。当面は来年度予算で革新的エネルギー技術開発費として800億円程度を要求するとしている。

有識者会議のメンバー

には、吉川弘之産業技術総合研究所理事長（座長）をはじめ、東京電力、トヨタ自動車、シャープ、新エネルギー・産業技術総合開発機構理事長、新日本製鐵のトップが就く予定。

国際実証プロへ参画

国内実現視野に技術検証

地球温暖化対策技術を複合させた石炭利用技術（クリーン・コール・テクノロジー）は石油代替

エネルギーとして近年注目を集めている。二酸化炭素を排出しないゼロ・エミッション型石炭火力発電所を国際的な産官協力で実現する国際大型実証プロジェクト「Future Genプロジェクト」が米国主導で進められており、経産省では新技術計画の策定と連動し、今年度から5か年で同プロジェクトへの参画・支援を通じた技術的検討を進めるとしている。

技術的検討は、今年度

補助事業となる国際石炭利用対策事業で実施を図る。具体的には、石炭ガスの精製した合成ガスから効率的にCO₂を分離する手法や、分離後の水素リッチガスを高濃度に水素分離するプロセス、CO₂の輸送・地中貯蔵（CCS）とモニタリングなどのデータ採取・分析を行う。

同事業は、ゼロエミッション石炭火力発電所の建設につなげるための技術検証が狙い。国際大型実証プロジェクトの運営委員会への提言も視野に入れている。

国内でゼロエミッション石炭火力発電を実現するための調査も実施するとしており、欧州や豪州でのゼロエミッション石炭火力発電計画の進捗状況調査、国内で地下貯蔵（CCS）を実施する場合の可能性調査なども行うとしている。